

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

熊谷市

(都道府県: 埼玉県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	「総合戦略」結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和3 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,500,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>熊谷市においては、令和2年3月に第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、第1期における取組を継承しながら、少子高齢化に伴う人口減少や核家族化の進行、地域社会のつながりの希薄化、子育て世帯の貧困など、社会環境の変化に対応した総合的な取組を進めることとした。</p> <p>一方で、本市の令和2年の婚姻数が726件、婚姻率が3.7と、令和元年までと比べて低下傾向にある。埼玉県の婚姻率と比較しても低い状況にあり、緊急に対策を講じる必要がある(参考:本市令和元年 婚姻数833件、婚姻率4.3)。</p> <p>また、人口減少、少子高齢化対策としては、第2期人口ビジョン・総合戦略においても、結婚から子育てまでの切れ目のない、きめ細かな少子化対策を推進することとしている。</p> <p>総合戦略の推進するに当たり、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就業機会を増やす 2. 転入・定住促進 3. 結婚・出産・子育て支援 <p>を基本目標として掲げており、本事業は、上記基本目標3に位置付けられた「結婚・出産・子育て支援」の、主な取組の一つである「結婚の促進」のための支援策である。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
市税の滞納のないこと 市の同様の補助金・助成金の交付を受けていないこと。					
2. ①申請見込み世帯数	13		世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯		
		左記以外	世帯		
【積算根拠】					
15件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=2,250,000円					
・15件については、継続補助件数を含む。					
・令和3年度本市実績及び見込数並びに近隣自治体実績を参考とした。					
			(令和3年度見込世帯数 9 世帯)		
②継続補助の見込	2		世帯		
対象経費支出予定額	600,000		円		
3. 広報の実施予定					
市報、HPへの掲載、チラシを市内公共施設へ配架					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		市の結婚新生活支援事業をきっかけとする婚姻件数	件	15 (R5. 3. 31)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.16 (令和元年)	
	婚姻件数	件	726 (令和2年)	
	婚姻率(令和2年)	%	3.7 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	100 (R4. 1現在)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	0 (R4. 1現在)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	50 (R4. 1現在)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	引越業者及び不動産取引業者に対し、チラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。